

## 6月30日 生野区に多文化共生センターを作る構想が始動！

生野区多文化共生センター構想、ふらっと主催の討論会 in 閉校になった鶴橋中学校。

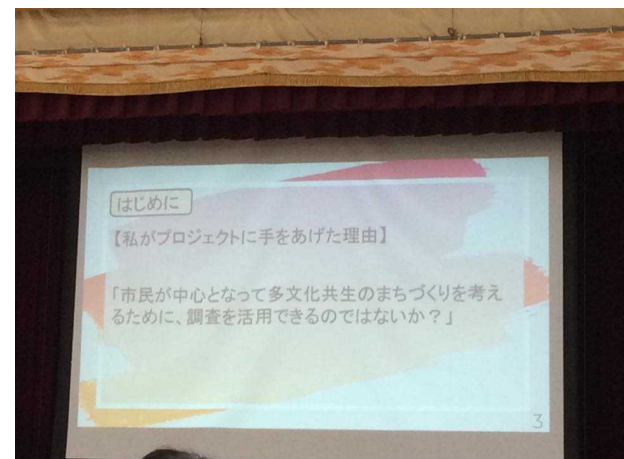
移民受入を認めず、労働力として安易な受入で外国人が急増して行く日本社会。統合政策なき現状を踏まえて、次の一手を考える！大阪大学高谷幸さんから、問題提起。

山口照美区長は浪速区内の小学校の民間人校長の取り組みから、外国にルーツを持つ子ども達の課題、やさしい日本語の重要性に気づく経緯を述べられた。

まちセンのインドネシアの研究生アンディカさんは留学生意識調査、イベント紹介。

神戸女子大学の川端さんは、生野区で実習。社会調査から課題抽出の方法論、先行調査事例の紹介。

ベテラン、5世代を生野で生きる金相文さんは構想を具体的に提言。多言語、母語での生活相談を核にする、ワールド交流を企画、、、。



お話ししたいこと

- 1 調査研究の可能性
- 2 問いの立て方
- 3 今後への提言

4

1. 調査研究の可能性  
【調査研究によるアクション】

実施年	調査	アクション
2012年	東生野中学校夜間学級 福祉アクセシビリティ調査	<ul style="list-style-type: none"> <li>校内研修</li> <li>地域包括支援センター、民族団体 大学の協働による調査の実施</li> </ul>
2014年	在日高齢者と日本人高齢者の 社会福祉サービスの認知状況 等に関する比較調査	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域の集い場づくり</li> <li>行政への報告書の提出</li> </ul>
2018年	民生委員活動および多文化共 生の地域づくりの課題に関する 調査	<ul style="list-style-type: none"> <li>シンポジウムの開催を検討中</li> <li>研修資料として活用予定</li> </ul>

2. 問いの立て方  
【(1)多文化共生を考える取り組みから】

- ① 2018年7月29日  
生野区多文化カフェ
- ② 2019年2月17日  
セミナー「生野発！市民による多文化共生の  
まちづくりをめざして」

多文化カフェ

活動報告 アイデア出し グループワーク

多文化セミナー

プレーストリーミング グループ発表 全体での共有

9

【(2)先行調査研究から】

- ① 公益財団法人人権教育啓発推進センター(2017)  
『外国人住民調査報告書』平成28年度法務省委託  
調査研究事業
- ② 公益財団法人日本国際交流センター(2018)『日本の  
地方自治体における多文化共生の現在と今後—  
多文化共生と外国人受け入れについてのアンケート調査2017』

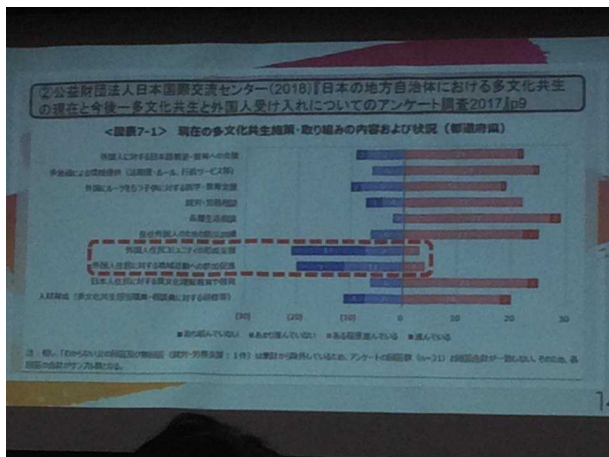
12

①公益財団法人人権教育啓発推進センター(2017)『外国人住民調査報告書』平成28年度  
法務省委託調査研究事業p52

調査項目	人数	割合
外国人住民が生活する地域を希望する地域	239	56.3%
外国人住民が生活する地域を希望しない地域	186	43.7%
外国人住民が生活する地域を希望する地域	196	45.9%
外国人住民が生活する地域を希望しない地域	229	54.1%
外国人住民が生活する地域を希望する地域	188	43.7%
外国人住民が生活する地域を希望しない地域	241	56.3%
外国人住民が生活する地域を希望する地域	196	45.9%
外国人住民が生活する地域を希望しない地域	229	54.1%
外国人住民が生活する地域を希望する地域	188	43.7%
外国人住民が生活する地域を希望しない地域	241	56.3%
外国人住民が生活する地域を希望する地域	196	45.9%
外国人住民が生活する地域を希望しない地域	229	54.1%
外国人住民が生活する地域を希望する地域	188	43.7%
外国人住民が生活する地域を希望しない地域	241	56.3%
外国人住民が生活する地域を希望する地域	196	45.9%
外国人住民が生活する地域を希望しない地域	229	54.1%
外国人住民が生活する地域を希望する地域	188	43.7%
外国人住民が生活する地域を希望しない地域	241	56.3%

(参考:他調査項目)

- 自治会加入率(51.3%)
- 過去5年の差別経験の有無(29.8%)
- 必要な情報の入手方法(テレビ、インターネット等58.3%)
- 人権相談の認知度(知らない85.3%)利用意向(利用したい52.5%)



3. 提言  
【今後必要だと思うこと】

- ① 拠点づくり&相談窓口の創設
- ② 多文化教育、多文化ソーシャルワークの展開
- ③ 市民の声が施策に届く仕組みづくり
- ④ 多文化の経験があるからできる生野区からの発信:  
多文化共生のまちづくり「生野区モデル」、多文化共  
生の再定義「生野区ver.」

18

